



平成30年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東
 コード番号 8551 URL <http://www.kitagin.co.jp/>
 代表者（役職名）取締役頭取（氏名）柴田 克洋
 問合せ先責任者（役職名）取締役経営企画部長（氏名）下村 弘 (TEL) 019-653-1111
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月29日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

（1）連結経営成績（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	11,970	2.1	1,711	△5.0	1,043	△3.3
29年3月期中間期	11,723	△8.2	1,801	△37.1	1,078	△37.1

（注）包括利益 30年3月期中間期 1,714百万円（-%） 29年3月期中間期 △1,288百万円（-%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期中間期	121.92	121.09
29年3月期中間期	126.12	125.43

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期中間期	1,475,324	71,357	4.8
29年3月期	1,444,000	69,854	4.8

（参考）自己資本 30年3月期中間期 71,186百万円 29年3月期 69,719百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	30.00	60.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	3,300	△23.3	2,100	△22.9	245.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期中間期	8,793,776株	29年3月期	8,793,776株
② 期末自己株式数	30年3月期中間期	234,828株	29年3月期	238,774株
③ 期中平均株式数（中間期）	30年3月期中間期	8,556,980株	29年3月期中間期	8,553,922株

(個別業績の概要)

1. 平成30年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期中間期	10,789	3.7	1,563	△5.1	947	△3.4
29年3月期中間期	10,402	△8.6	1,647	△39.9	981	△40.1
	1株当たり 中間純利益					
	円 銭					
30年3月期中間期	110.77					
29年3月期中間期	114.76					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
30年3月期中間期	1,473,192		69,310		4.7	
29年3月期	1,441,707		68,005		4.7	

(参考) 自己資本 30年3月期中間期 69,140百万円 29年3月期 67,870百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	3,100	△21.8	2,000	△20.3	233.67	

※ 中間決算短信は中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当行は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料

目 次

1. 当中間決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 中間連結貸借対照表	P. 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P. 4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P. 6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P. 7
(継続企業の前提に関する注記)	P. 7
3. 中間財務諸表	P. 8
(1) 中間貸借対照表	P. 8
(2) 中間損益計算書	P. 10
(3) 中間株主資本等変動計算書	P. 11

【平成30年3月期 中間決算説明資料】

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の経常収益は、貸倒引当金戻入益や株式等売却益が増加したことなどから、前中間連結会計期間比247百万円増加して11,970百万円となりました。

経常費用は、国債等債券売却損が増加したことなどにより、前中間連結会計期間比337百万円増加して10,258百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間連結会計期間比90百万円減少の1,711百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間連結会計期間比35百万円減少の1,043百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

預金残高（譲渡性預金含む）は、コア預金（法人預金、個人預金）および公金預金が増加したことなどから、前連結会計年度末比304億円増加して1兆3,814億円となりました。

貸出金残高は、リテール貸出金（事業性貸出金、住宅ローン、その他ローン）およびシンジケートローンなどの市場型間接貸出が増加したことなどから、前連結会計年度末比107億円増加して、8,778億円となりました。

有価証券残高については、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、前連結会計年度末比112億円減少して4,135億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年10月27日に当第2四半期（中間期）の業績予想を公表し、当初予想（平成29年5月12日公表）を上方修正しておりますが、通期の業績につきましては、今後の与信関係費用の発生等も考慮し、当初予想の計数のとおり変更ございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	120,028	148,782
コールローン及び買入手形	1,541	4,069
買入金銭債権	357	242
商品有価証券	137	148
金銭の信託	573	—
有価証券	424,809	413,543
貸出金	867,099	877,867
外国為替	413	802
リース債権及びリース投資資産	6,210	6,017
その他資産	8,152	9,044
有形固定資産	16,791	16,722
無形固定資産	1,054	1,022
退職給付に係る資産	125	169
繰延税金資産	777	252
支払承諾見返	4,991	4,788
貸倒引当金	△9,063	△8,150
資産の部合計	1,444,000	1,475,324
負債の部		
預金	1,341,949	1,378,432
譲渡性預金	9,000	3,000
借入金	633	607
社債	3,000	3,000
その他負債	9,817	9,412
賞与引当金	342	348
役員賞与引当金	20	—
退職給付に係る負債	1,924	1,912
役員退職慰労引当金	5	5
睡眠預金払戻損失引当金	95	95
ポイント引当金	9	6
再評価に係る繰延税金負債	2,358	2,355
支払承諾	4,991	4,788
負債の部合計	1,374,146	1,403,967
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
利益剰余金	46,472	47,262
自己株式	△776	△763
株主資本合計	58,446	59,249
その他有価証券評価差額金	6,552	7,121
土地再評価差額金	5,138	5,132
退職給付に係る調整累計額	△418	△316
その他の包括利益累計額合計	11,272	11,937
新株予約権	135	170
純資産の部合計	69,854	71,357
負債及び純資産の部合計	1,444,000	1,475,324

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月30日)
経常収益	11,723	11,970
資金運用収益	8,459	8,163
(うち貸出金利息)	6,321	6,182
(うち有価証券利息配当金)	2,084	1,914
役務取引等収益	1,278	1,255
その他業務収益	1,330	1,333
その他経常収益	655	1,217
経常費用	9,921	10,258
資金調達費用	287	209
(うち預金利息)	262	186
役務取引等費用	1,091	1,211
その他業務費用	1,156	1,592
営業経費	6,938	7,000
その他経常費用	448	244
経常利益	1,801	1,711
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	73	54
固定資産処分損	8	14
減損損失	65	39
税金等調整前中間純利益	1,727	1,657
法人税、住民税及び事業税	318	385
法人税等調整額	330	227
法人税等合計	649	613
中間純利益	1,078	1,043
親会社株主に帰属する中間純利益	1,078	1,043

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
中間純利益	1,078	1,043
その他の包括利益	△2,367	671
その他有価証券評価差額金	△2,476	568
退職給付に係る調整額	108	102
中間包括利益	△1,288	1,714
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,288	1,714

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	44,206	△791	56,165
当中間期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
親会社株主に帰属する中間純利益			1,078		1,078
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△5	16	11
土地再評価差額金の取崩			39		39
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	856	16	872
当中間期末残高	7,761	4,989	45,063	△775	57,037

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,562	5,198	△789	14,971	109	71,247
当中間期変動額						
剰余金の配当						△256
親会社株主に帰属する中間純利益						1,078
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						11
土地再評価差額金の取崩						39
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,476	△39	108	△2,407	25	△2,381
当中間期変動額合計	△2,476	△39	108	△2,407	25	△1,509
当中間期末残高	8,086	5,159	△680	12,564	135	69,737

当中間連結会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,761	4,989	46,472	△776	58,446
当中間期変動額					
剰余金の配当			△256		△256
親会社株主に帰属する中間純利益			1,043		1,043
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△3	13	10
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	789	12	802
当中間期末残高	7,761	4,989	47,262	△763	59,249

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,552	5,138	△418	11,272	135	69,854
当中間期変動額						
剰余金の配当						△256
親会社株主に帰属する中間純利益						1,043
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						10
土地再評価差額金の取崩						6
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	568	△6	102	664	35	700
当中間期変動額合計	568	△6	102	664	35	1,502
当中間期末残高	7,121	5,132	△316	11,937	170	71,357

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

3. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
現金預け金	119,978	148,732
コールローン	1,541	4,069
買入金銭債権	357	242
商品有価証券	137	148
金銭の信託	573	—
有価証券	425,786	414,520
貸出金	871,236	882,047
外国為替	413	802
その他資産	6,515	7,464
その他の資産	6,515	7,464
有形固定資産	16,773	16,699
無形固定資産	1,039	939
前払年金費用	616	520
繰延税金資産	490	8
支払承諾見返	4,991	4,788
貸倒引当金	△8,742	△7,792
資産の部合計	1,441,707	1,473,192
負債の部		
預金	1,343,619	1,380,193
譲渡性預金	9,000	3,000
社債	3,000	3,000
その他負債	8,486	8,314
未払法人税等	396	309
資産除去債務	168	173
その他の負債	7,921	7,831
賞与引当金	332	338
役員賞与引当金	20	—
退職給付引当金	1,798	1,794
睡眠預金払戻損失引当金	95	95
再評価に係る繰延税金負債	2,358	2,355
支払承諾	4,991	4,788
負債の部合計	1,373,701	1,403,882

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当中間会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,989	4,989
資本準備金	4,989	4,989
利益剰余金	44,206	44,900
利益準備金	3,500	3,500
その他利益剰余金	40,705	41,399
圧縮積立金	221	221
別途積立金	37,840	39,840
繰越利益剰余金	2,643	1,338
自己株式	△776	△763
株主資本合計	56,180	56,887
その他有価証券評価差額金	6,551	7,120
土地再評価差額金	5,138	5,132
評価・換算差額等合計	11,690	12,253
新株予約権	135	170
純資産の部合計	68,005	69,310
負債及び純資産の部合計	1,441,707	1,473,192

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
経常収益	10,402	10,789
資金運用収益	8,468	8,174
(うち貸出金利息)	6,324	6,187
(うち有価証券利息配当金)	2,090	1,920
役務取引等収益	1,219	1,221
その他業務収益	37	77
その他経常収益	675	1,314
経常費用	8,754	9,226
資金調達費用	281	204
(うち預金利息)	262	186
役務取引等費用	1,255	1,429
その他業務費用	29	515
営業経費	6,770	6,841
その他経常費用	417	235
経常利益	1,647	1,563
特別損失	73	54
税引前中間純利益	1,573	1,508
法人税、住民税及び事業税	253	330
法人税等調整額	339	229
法人税等合計	592	560
中間純利益	981	947

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	222	35,540	2,892	42,155
当中間期変動額								
剰余金の配当							△256	△256
圧縮積立金の取崩					△0		0	—
別途積立金の積立						2,300	△2,300	—
中間純利益							981	981
自己株式の取得								
自己株式の処分							△5	△5
土地再評価差額金の 取崩							39	39
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△0	2,300	△1,540	759
当中間期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	222	37,840	1,351	42,915

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△791	54,114	10,562	5,198	15,760	109	69,984
当中間期変動額							
剰余金の配当		△256					△256
圧縮積立金の取崩		—					—
別途積立金の積立		—					—
中間純利益		981					981
自己株式の取得	△0	△0					△0
自己株式の処分	16	11					11
土地再評価差額金の 取崩		39					39
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			△2,476	△39	△2,515	25	△2,490
当中間期変動額合計	16	775	△2,476	△39	△2,515	25	△1,715
当中間期末残高	△775	54,889	8,085	5,159	13,245	135	68,269

当中間会計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	7,761	4,989	4,989	3,500	221	37,840	2,643	44,206
当中間期変動額								
剰余金の配当							△256	△256
圧縮積立金の取崩					△0		0	－
別途積立金の積立						2,000	△2,000	－
中間純利益							947	947
自己株式の取得								
自己株式の処分							△3	△3
土地再評価差額金の 取崩							6	6
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	－	－	－	－	△0	2,000	△1,305	694
当中間期末残高	7,761	4,989	4,989	3,500	221	39,840	1,338	44,900

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△776	56,180	6,551	5,138	11,690	135	68,005
当中間期変動額							
剰余金の配当		△256					△256
圧縮積立金の取崩		－					－
別途積立金の積立		－					－
中間純利益		947					947
自己株式の取得	△1	△1					△1
自己株式の処分	13	10					10
土地再評価差額金の 取崩		6					6
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			568	△6	562	35	597
当中間期変動額合計	12	707	568	△6	562	35	1,304
当中間期末残高	△763	56,887	7,120	5,132	12,253	170	69,310



平成30年3月期

中間決算説明資料



株式会社 北日本銀行

【 目 次 】

I	平成30年3月期中間決算ハイライト	・ ・ ・	1
II	平成30年3月期中間決算の計数		
1.	損益状況	(単体・連結) ・ ・ ・	11
2.	業務純益	(単体) ・ ・ ・	12
3.	利鞘	(単体) ・ ・ ・	13
4.	有価証券関係損益	(単体) ・ ・ ・	13
5.	自己資本比率	(連結・単体) ・ ・ ・	14
6.	ROE	(単体) ・ ・ ・	15
7.	有価証券の評価損益	(連結・単体) ・ ・ ・	15
8.	退職給付関連	(単体) ・ ・ ・	16
9.	OHR	(単体) ・ ・ ・	16
III	貸出金等の状況		
1.	リスク管理債権の状況	(単体・連結) ・ ・ ・	17
2.	貸倒引当金の状況	(単体・連結) ・ ・ ・	18
3.	金融再生法開示債権	(単体) ・ ・ ・	18
4.	金融再生法開示債権の保全状況	(単体) ・ ・ ・	18
5.	業種別貸出金状況等	(単体) ・ ・ ・	19
6.	預金、預かり資産、貸出金の状況	(単体) ・ ・ ・	20
7.	リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連	(単体) ・ ・ ・	22
8.	自己査定の状況	(単体) ・ ・ ・	22

I 平成30年3月期 中間決算ハイライト (単体)

1. 総括

- **経常収益**は前年同期比387百万円増加の10,789百万円、**経常利益**は前年同期比84百万円減少の1,563百万円、**中間純利益**は前年同期比34百万円減少の947百万円となり、増収減益の決算となりました。
- 主要勘定残高については、**コア預金**(個人預金+法人預金)は前年同期末比159億円増加し1兆3,038億円となり、**リテール貸出金**(事業性貸出金+住宅ローン+その他ローン)は前年同期末比45億円増加し7,067億円となりました。また、**預かり資産残高**は前年同期末比55億円増加し1,045億円となりました。
- **自己資本比率(単体)**は前期末(平成29年3月末)と同水準の10.60%となり、また金融再生法ベースの**不良債権比率**は、前期末(平成29年3月末)比0.25%前低下し2.18%となりました。

2. 損益

(単位:百万円、%)

	29年中間期		28年中間期
	実績	増減	実績
経常収益	10,789	387	10,402
コア業務粗利益	7,788	△ 376	8,164
うち資金利益	7,970	△ 217	8,187
うち貸出金利息	6,187	△ 137	6,324
うち有価証券利息配当金	1,920	△ 170	2,090
うち役務取引等利益	△ 207	△ 172	△ 35
役務取引等収益	1,221	2	1,219
役務取引等費用	1,429	174	1,255
経費(△)	6,693	80	6,613
人件費(△)	3,217	22	3,195
物件費(△)	3,023	40	2,983
税金(△)	452	18	434
コア業務純益	1,095	△ 455	1,550
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	33	△ 33
業務純益	631	△ 948	1,579
うち国債等債券損益 ②	△ 463	△ 459	△ 4
臨時損益	931	863	68
うち不良債権処理額(△) ③	75	△ 53	128
うち貸倒引当金戻入益 ④	321	321	-
うち償却債権取立益 ⑤	83	△ 119	202
うち株式等関係損益 ⑥	670	600	70
経常利益	1,563	△ 84	1,647
特別損益	△ 54	19	△ 73
税引前中間純利益	1,508	△ 65	1,573
法人税等(△)	560	△ 32	592
中間純利益	947	△ 34	981
有価証券関係損益(=②+⑥)	206	140	66
与信費用(△)(=①+③-④) ⑦	△ 245	△ 339	94
実質与信費用(△)(=⑦-⑤)	△ 328	△ 221	△ 107
OHR(経費/コア業務粗利益)	85.94	4.93	81.01
ROE(中間純利益)	2.75	△ 0.08	2.83

コア業務粗利益

貸出金利回の低下などによる貸出金利息の減少や、債券の償還などに伴う有価証券利息配当金の減少により資金利益が減少し、加えて個人ローンの増加に伴う支払保証料の増加により役務取引等利益が減少したため、前年同期比376百万円減少(△4.61%)し7,788百万円となりました。

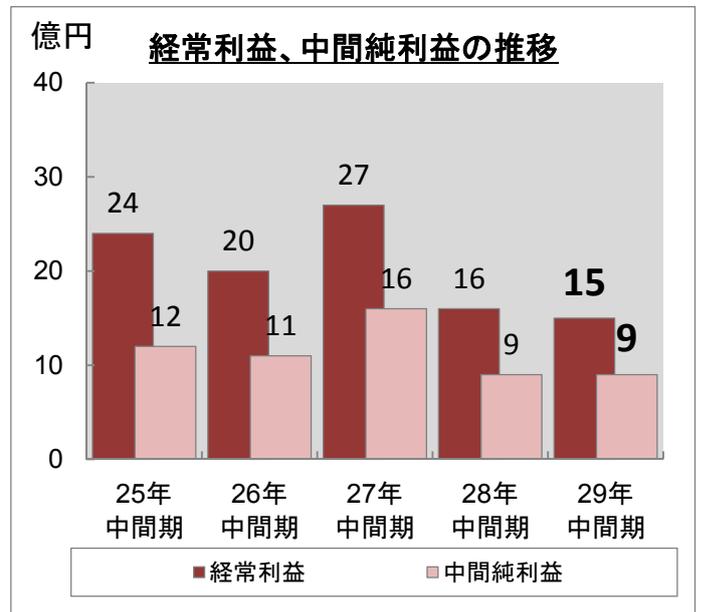
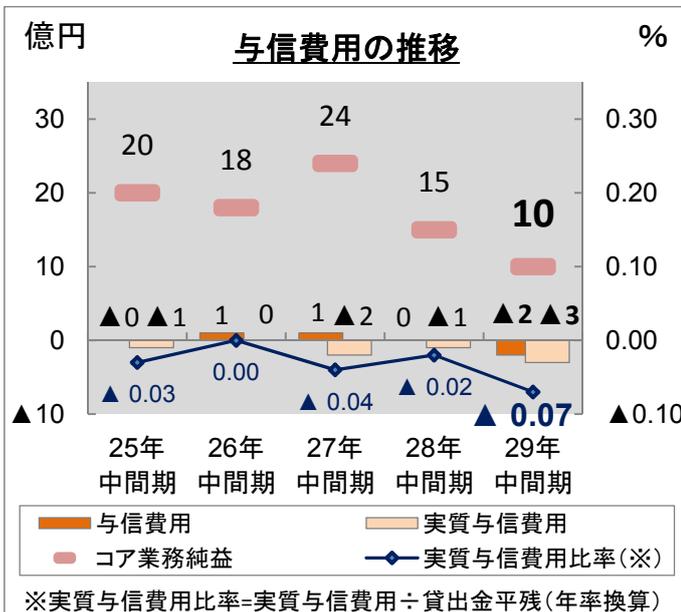
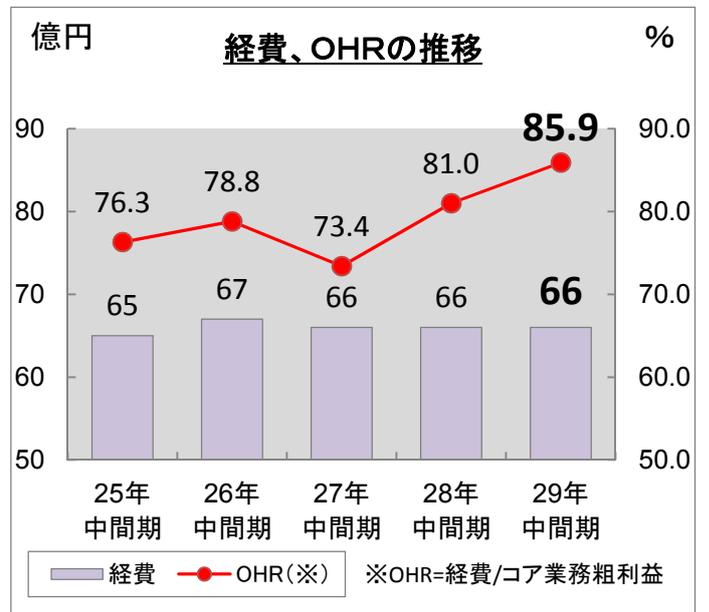
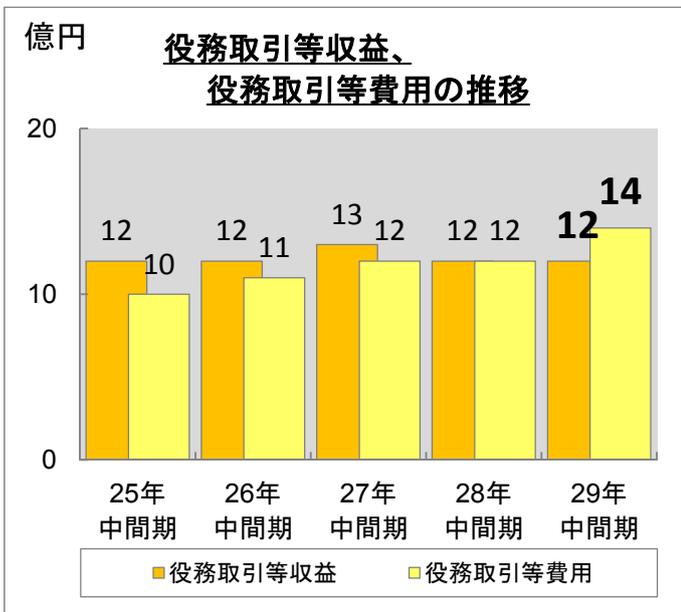
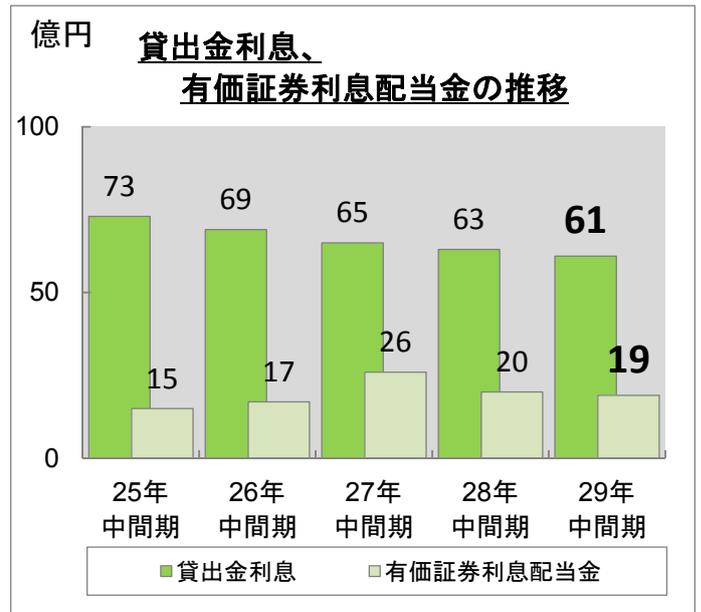
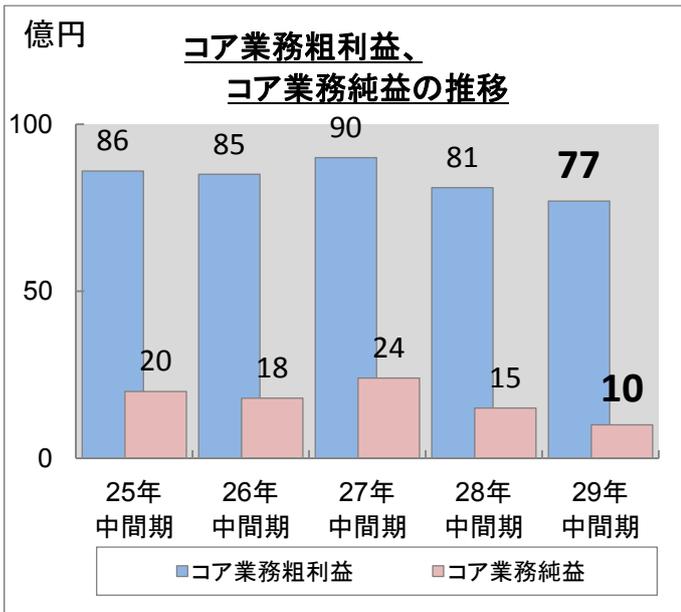
コア業務純益

コア業務粗利益の減少に加えて、業務効率化関連のシステム投資などによる経費が増加したため、前年同期比455百万円減少(△29.35%)し1,095百万円となりました。

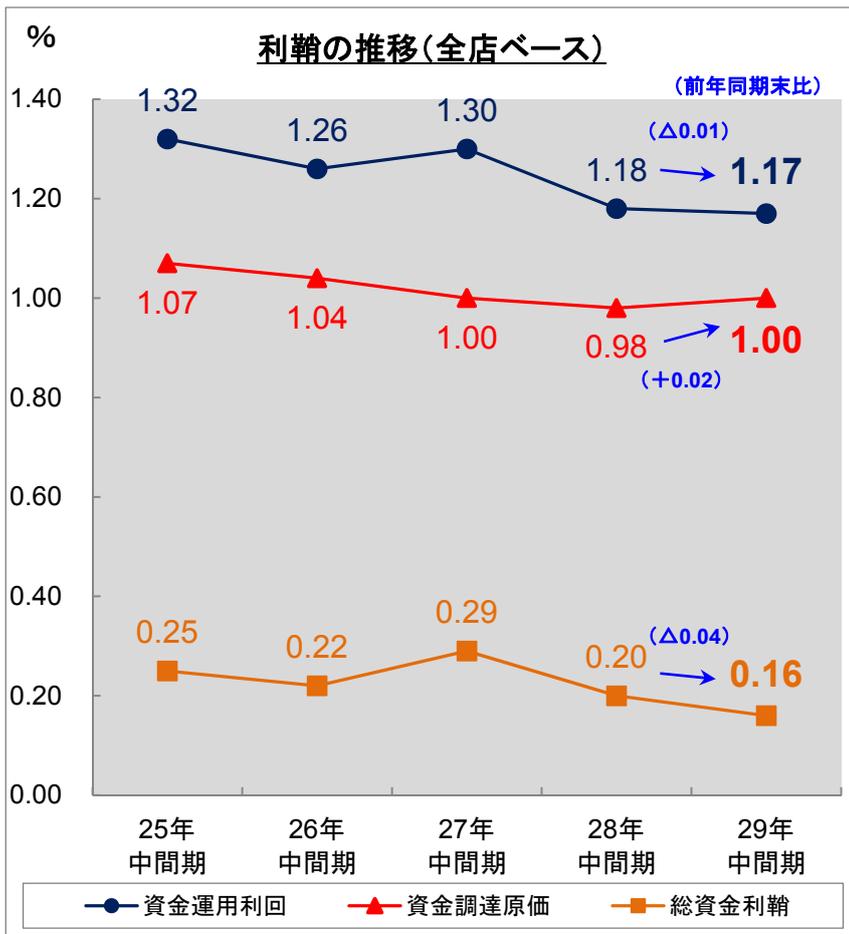
経常利益、中間純利益

経常利益は、与信費用は減少したものの、コア業務純益の減少により、前年同期比84百万円減少(△5.10%)の1,563百万円となり、中間純利益は、前年同期比34百万円減少(△3.47%)減少の947百万円となりました。

(1) 損益推移



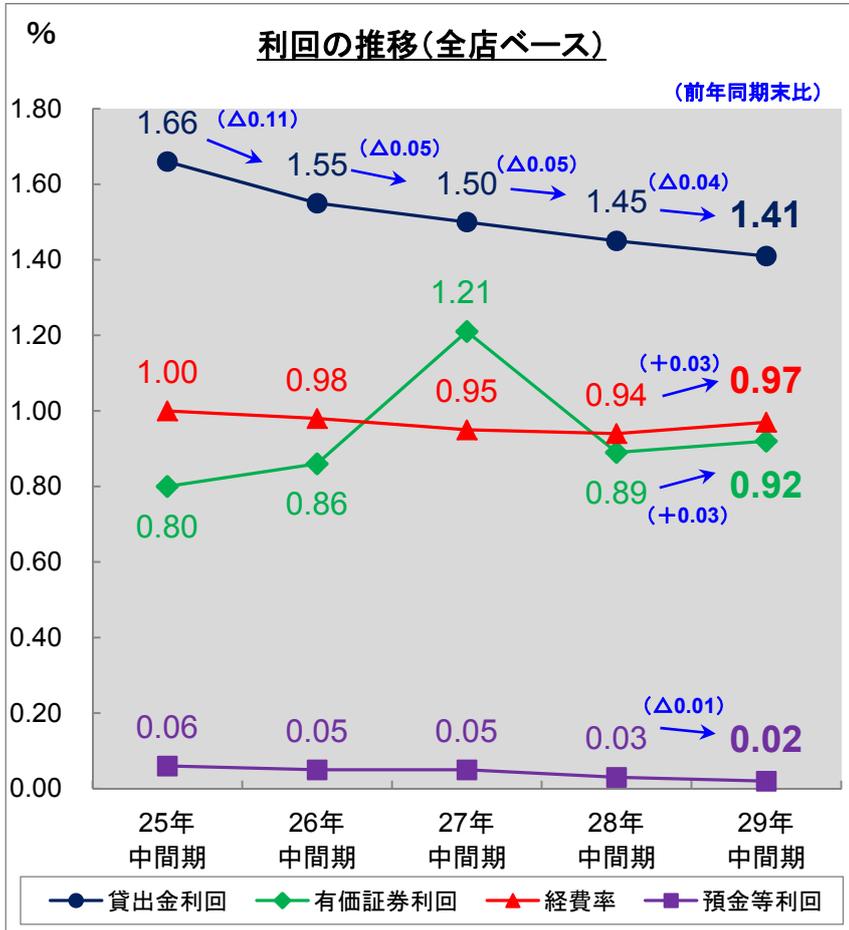
(2) 利鞘等の推移



➢ 資金運用利回は、貸出金利回の低下により、前年同期比0.01%低下の1.17%となりました。

➢ 資金調達原価は、経費率の上昇に伴い前年同期比0.02%上昇し、1.00%となりました。

➢ 上記により、総資金利鞘は、前年同期比0.04%低下し0.16%となりました。



➢ 貸出金利回は、全般的に金利の低下傾向が続き前年同期比0.04%低下し、1.41%となりましたが、低下幅は縮小しました。

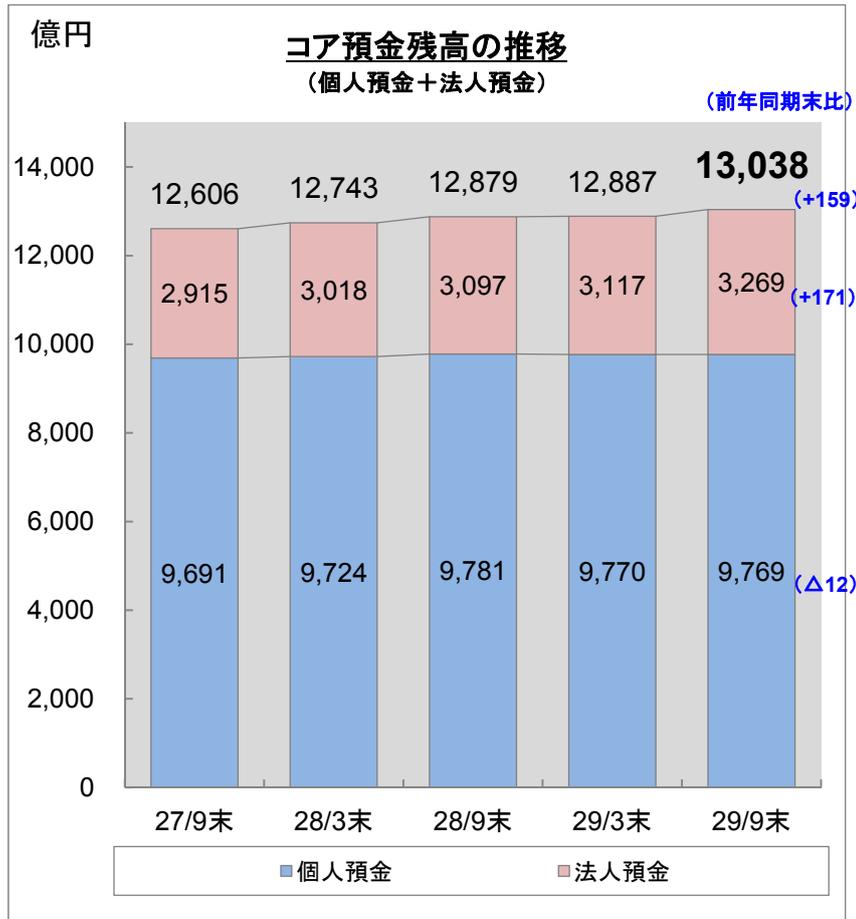
➢ 有価証券利回は、利回りの低い国債残高が減少したことなどから、前年同期比0.03%上昇し、0.92%となりました。

➢ 預金等利回は、前年同期比0.01%低下し、0.02%となりました。

➢ 経費率は、経費の増加に加え、分母の預金平残が減少したことから前年同期比0.03%上昇し、0.97%となりました。

3. 主要計数・諸比率等

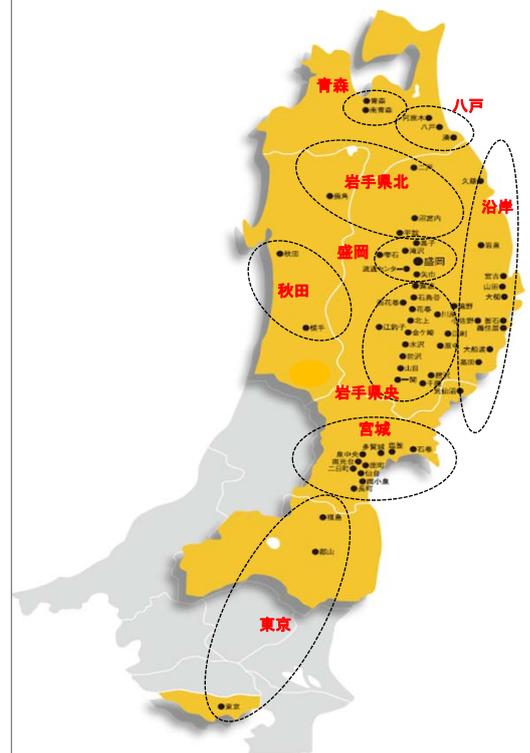
(1) 預金・預かり資産



➢コア預金残高(個人預金+法人預金)は、個人預金が前年同期末比12億円減少(△0.12%)したものの、法人預金が前年同期末比171億円増加(5.53%)したため、前年同期末比159億円増加(1.23%)の、1兆3,038億円となりました。

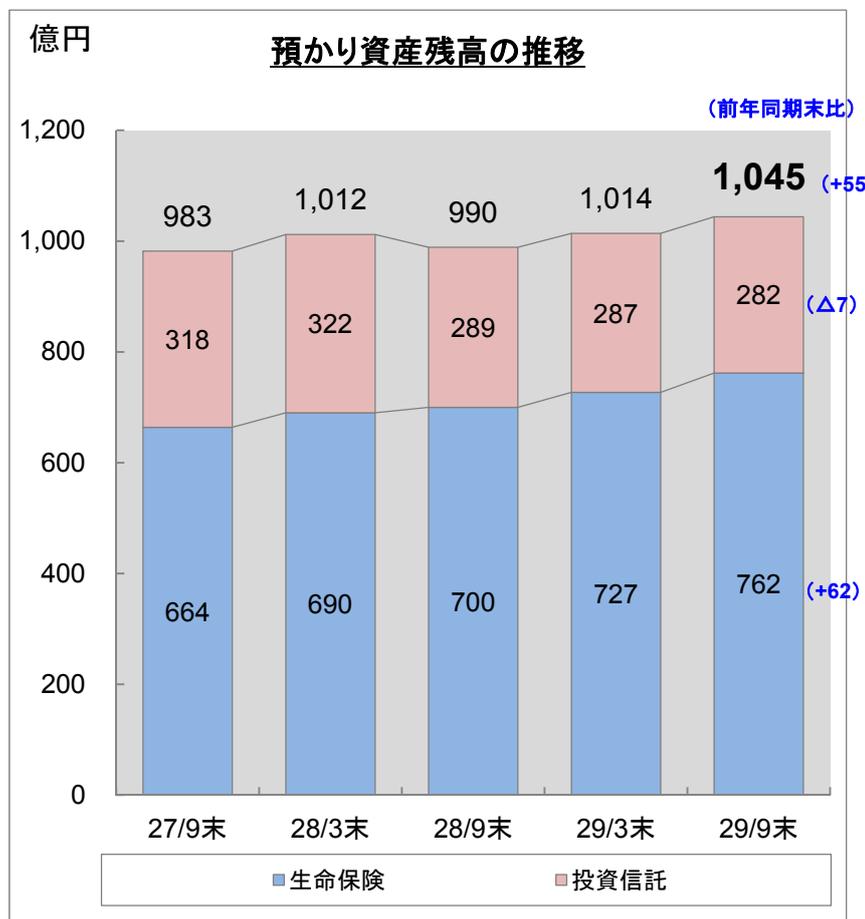


➢地域別コア預金残高は、前年同期末比で、盛岡、岩手県北、岩手県央、沿岸、八戸、宮城地域で増加しました。





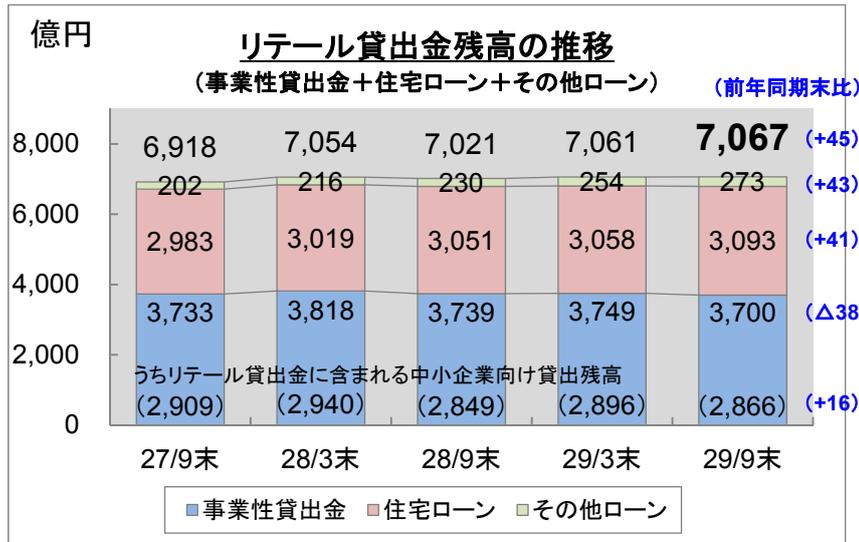
➢ 預金残高(譲渡性預金含む)は、コア預金(個人預金+法人預金)が前年同期末比159億円増加(1.23%)したものの、譲渡性預金が前年同期末比30億円減少(Δ50.00%)、公金・金融機関預金が前年同期末比193億円減少(Δ20.25%)したため、預金残高(譲渡性預金含む)全体では前年同期末比64億円減少(Δ0.46%)し、1兆3,831億円となりました。



➢ 生命保険は前年同期末比62億円増加(8.89%)し、投資信託は前年同期末比7億円減少(Δ2.50%)しました。預かり資産残高としては、前年同期末比55億円増加(5.56%)して1,045億円となりました。また、個人預金対比での比率(預かり資産残高÷個人預金残高)は10.70%となりました。

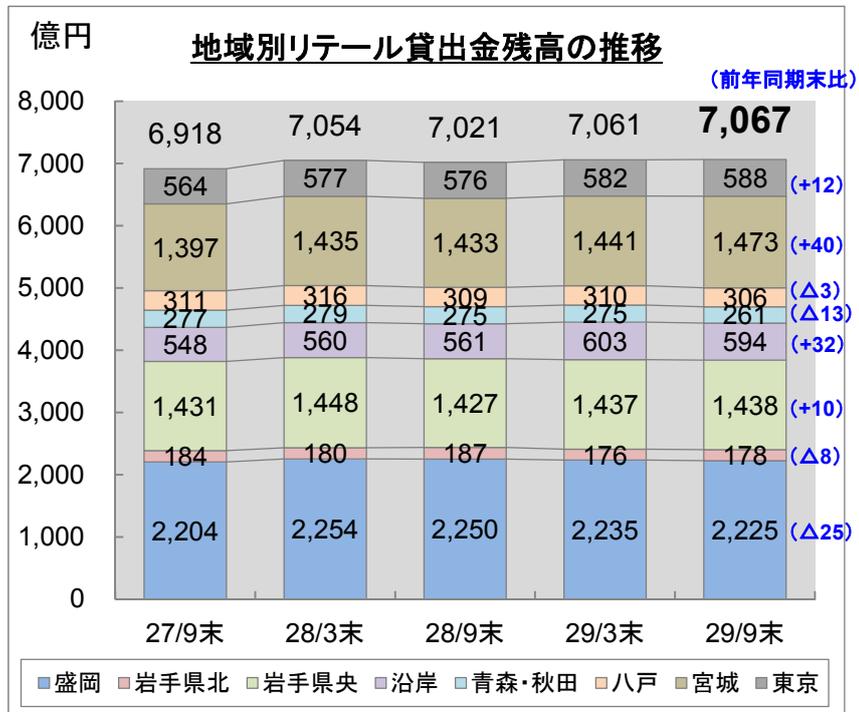
※生命保険は、平成29年3月末より、「販売累計額」に代えて「有効契約の保険料残高(平準払保険は除く)」を記載しております。また、平成28年9月末以前の記載も同様に変更しております。

(2) 貸出金

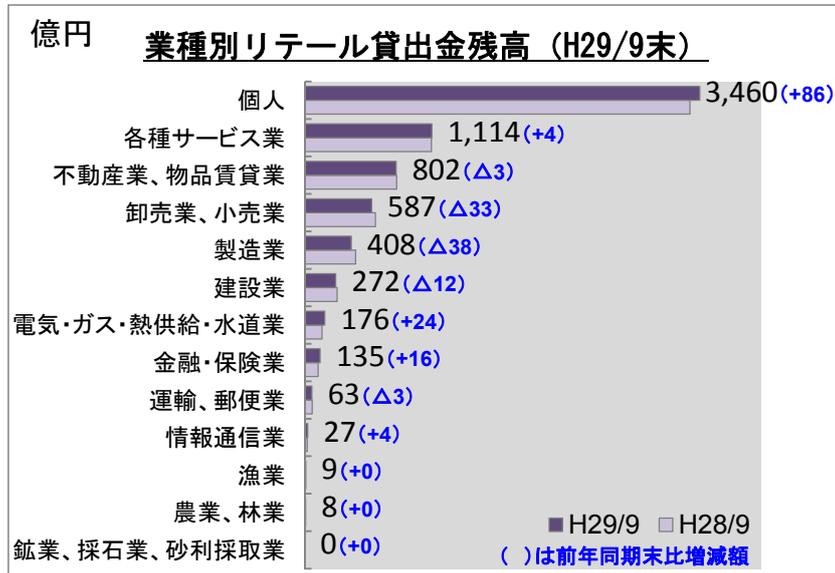


リテール貸出金(事業性貸出+住宅ローン+その他ローン)は、事業性貸出が前年同期末比38億円減少したものの、住宅ローンおよびその他ローンが順調に増加したため、リテール貸出金全体では前年同期末比45億円(0.65%)増加の7,067億円となりました。

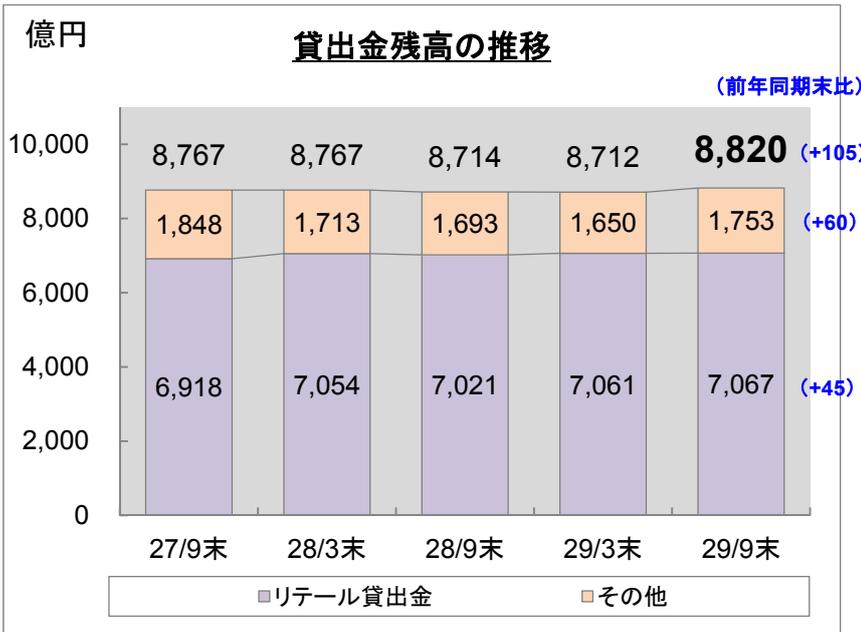
なお、リテール貸出金に含まれる中小企業向け貸出残高は、前年同期末比16億円増加(0.59%)し、2,866億円となりました。



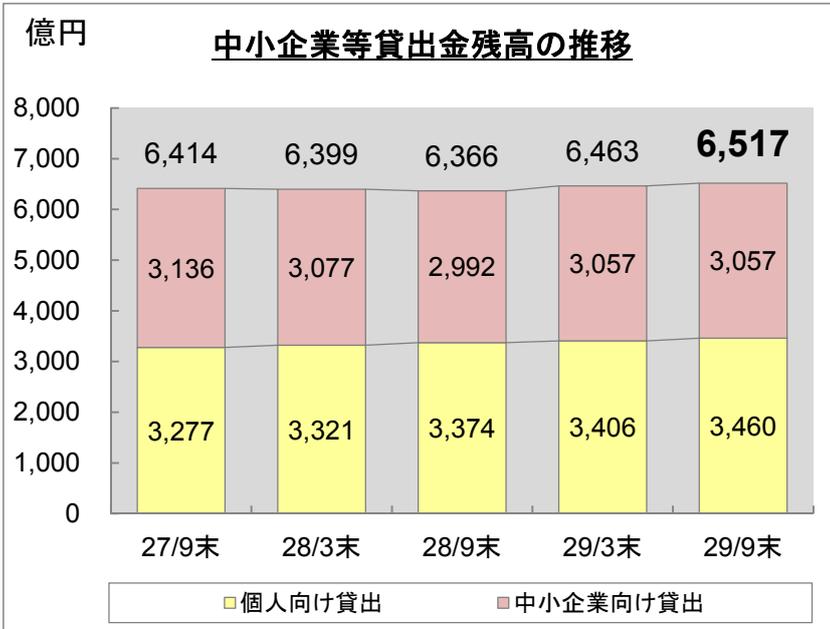
地域別リテール貸出金残高は、前年同期末比で、岩手県央、沿岸、宮城、東京地域で増加しました。



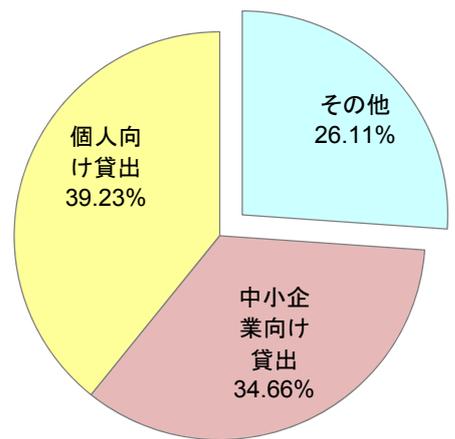
業種別リテール貸出金残高は、個人向けが3,460億円(構成比48.96%)となり、「各種サービス業」、「不動産業、物品賃貸業」の順になっております。



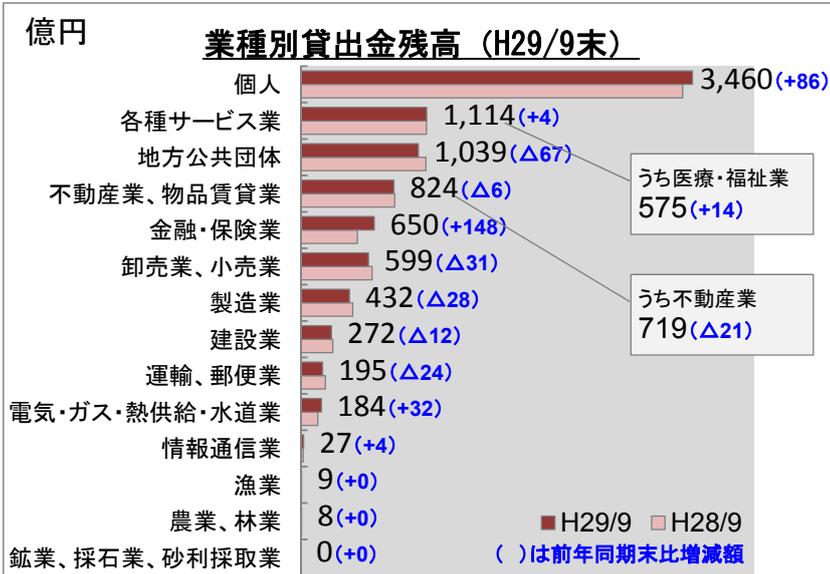
＞貸出金残高は、リテール貸出金の増加や、その他に含まれるシンジケートローン等の市場型間接貸出の増加などにより、貸出金全体では前年同期末比105億円増加(1.21%)の8,820億円となりました。



貸出金残高の構成割合 (H29/9末)

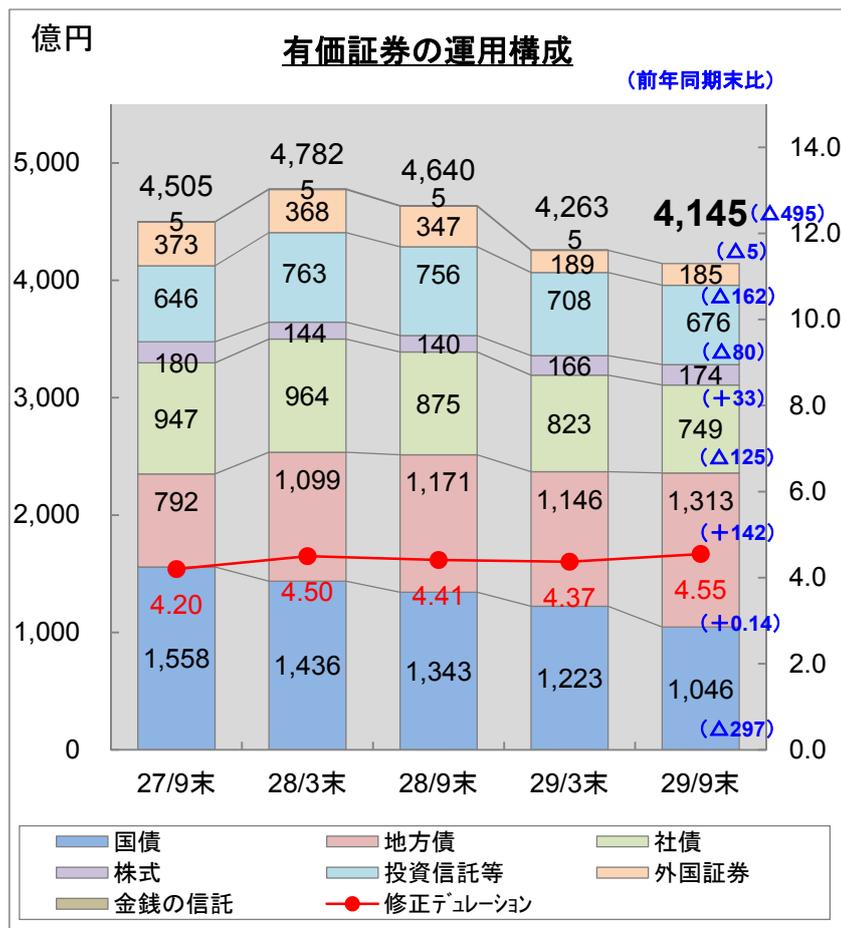


※中小企業等貸出割合 73.89%



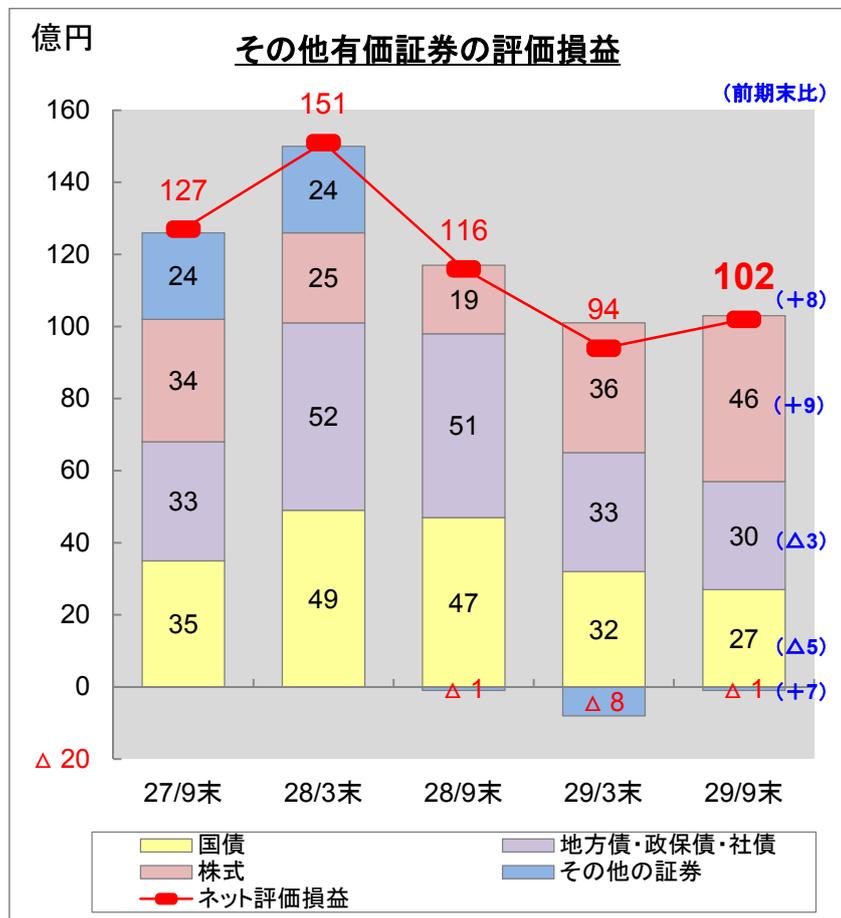
＞業種別貸出金残高は、個人向けが3,460億円(構成比39.23%)となり、「各種サービス業」、「地方公共団体」、「不動産業、物品賃貸業」の順になっております。なお、各種サービス業に含まれる「医療・福祉業」の残高は前年同期末比14億円増加(2.63%)の575億円となりました。

(3) 有価証券



➢有価証券(金銭の信託を含む)の残高は、償還に伴う債券残高の減少などにより、前年同期末比495億円減少($\Delta 10.68\%$)し4,145億円となりました。

➢修正デュレーションは、前年同期比0.14上昇し4.55となりました。



➢その他有価証券の評価損益は、前期末(H29/3末)比で8億円増加し102億円となりました。

<参考>

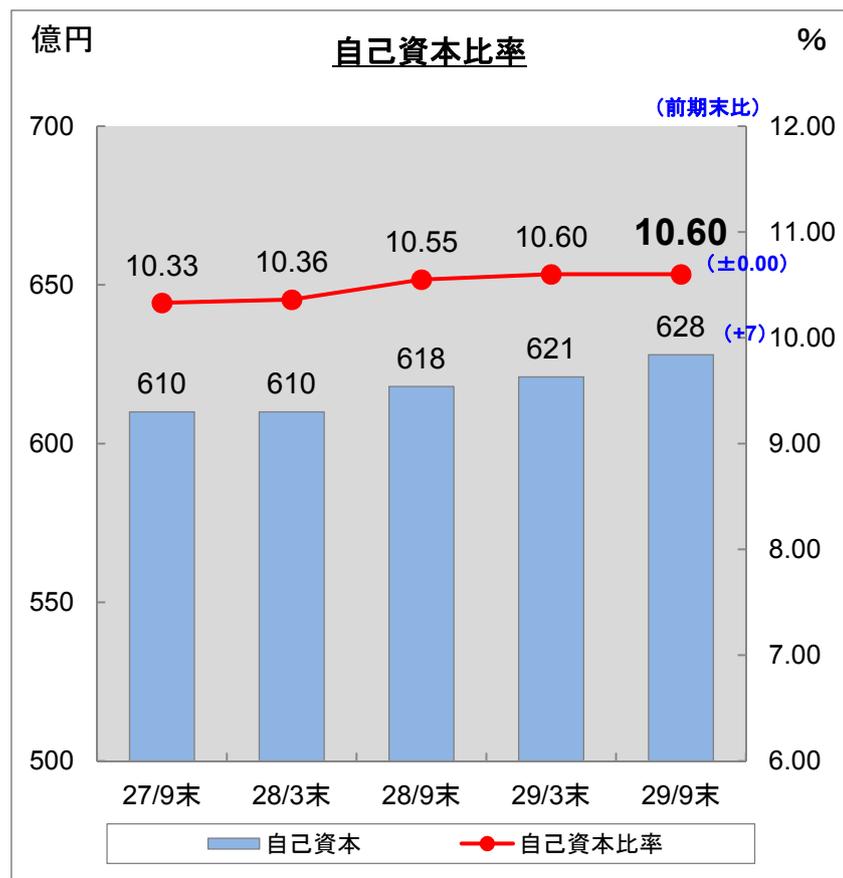
日経平均株価(終値)

29年9月末	20,356.28円
29年3月末	18,909.26円
28年9月末	16,449.84円
28年3月末	16,758.67円
27年9月末	17,388.15円

10年国債利回り

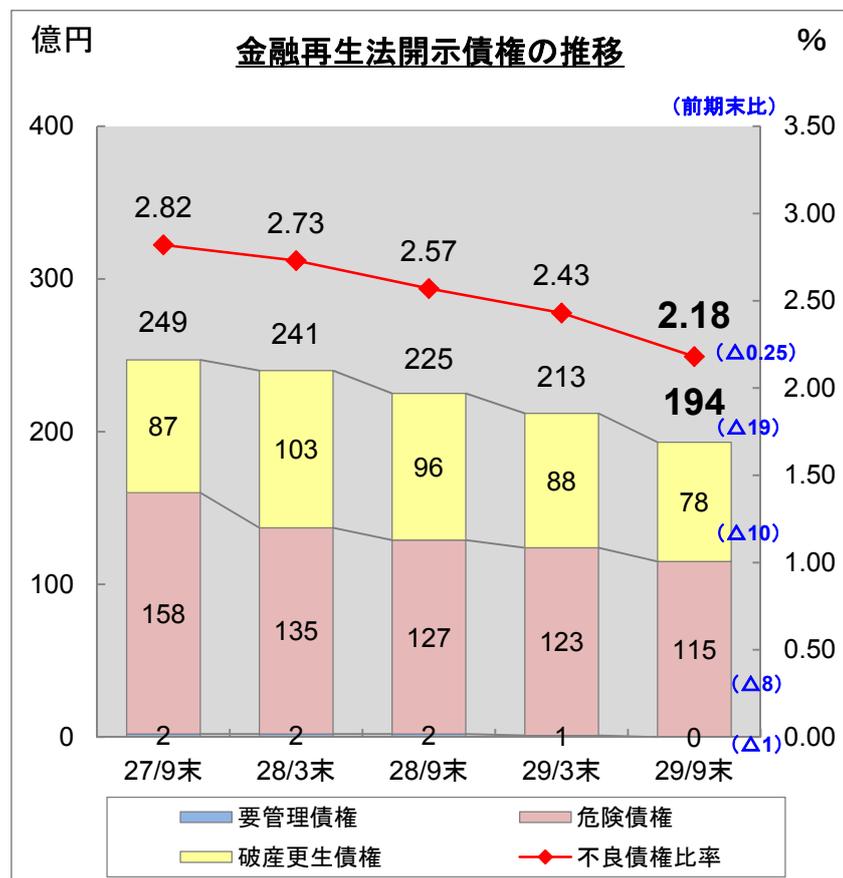
29年9月末	0.060%
29年3月末	0.065%
28年9月末	$\Delta 0.085\%$
28年3月末	$\Delta 0.050\%$
27年9月末	0.350%

(4) 自己資本比率



> 自己資本比率は、自己資本が増加した一方で、分母のリスクアセットも増加したことから、前期末(H29/3末)と同水準の10.60%となりました。

(5) 不良債権



> 金融再生法開示債権は、前期末(H29/3末)比19億円減少して194億円となりました。また、金融再生法ベースでの不良債権比率は、前期末(H29/3末)比0.25%低下して、2.18%となりました。

4. 平成30年3月期の業績見通し(単体)

(単位:百万円、%)

	30年3月期		29年3月期
	予想	増減	実績
経常収益	20,900	△ 512	21,412
コア業務粗利益	15,700	△ 417	16,117
経費(△)	13,100	18	13,082
コア業務純益	2,600	△ 434	3,034
経常利益	3,100	△ 864	3,964
当期純利益	2,000	△ 509	2,509

➤ **コア業務粗利益**は、貸出金の利回り低下や債券の償還などによる資金運用収益の減少を見込み、前年同期比4億円減少の157億円を予想。

➤ **コア業務純益**は、前年並みの経費の計上を見込み、前年同期比4億円減少の26億円を予想。

➤ 与信費用を1億円、有価証券関係損益を3億円と見込み、その結果、**経常利益**は前年同期比8億円減少の31億円、**当期純利益**は前年同期比5億円減少の20億円を予想しております。

有価証券関係損益	300	21	279
与信費用	100	27	73

OHR(経費/コア業務粗利益)	83.44	2.27	81.17
ROE(当期純利益)	2.90	△ 0.74	3.64

(金利の前提条件)

国債10年:平成30年3月末△0.100%~0.100%

※上記、記載した業績予想及び計画は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

II 平成30年3月期中間決算の計数

1. 損益状況【単体】

(百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
経常収益	10,789	387	10,402
業務粗利益	7,325	△ 834	8,159
(除く国債等債券損益)	7,788	△ 376	8,164
資金利益	7,970	△ 217	8,187
うち貸出金利息	6,187	△ 137	6,324
うち有価証券利息配当金	1,920	△ 170	2,090
うち預金利息	186	△ 76	262
役員取引等利益	△ 207	△ 172	△ 35
役員取引等収益	1,221	2	1,219
役員取引等費用	1,429	174	1,255
その他業務利益	△ 437	△ 445	8
(うち国債等債券損益)	△ 463	△ 459	△ 4
経費(除く臨時処理分)	6,693	80	6,613
人件費	3,217	22	3,195
物件費	3,023	40	2,983
税金	452	18	434
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	631	△ 914	1,545
除く国債等債券損益(コア業務純益)	1,095	△ 455	1,550
一般貸倒引当金繰入額①	—	33	△ 33
業務純益	631	△ 948	1,579
うち国債等債券損益	△ 463	△ 459	△ 4
臨時損益	931	863	68
不良債権処理額②	75	△ 53	128
貸出金償却	30	9	21
個別貸倒引当金繰入額	—	△ 69	69
債権売却損等	44	7	37
貸倒引当金戻入益③	321	321	—
償却債権取立益④	83	△ 119	202
株式等関係損益	670	600	70
その他臨時損益	△ 67	9	△ 76
経常利益	1,563	△ 84	1,647
特別損益	△ 54	19	△ 73
固定資産処分損益	△ 14	△ 6	△ 8
固定資産処分益	—	—	—
固定資産処分損	14	6	8
減損損失	39	△ 26	65
税引前中間純利益	1,508	△ 65	1,573
法人税等合計	560	△ 32	592
法人税、住民税及び事業税	330	77	253
法人税等調整額	229	△ 110	339
中間純利益	947	△ 34	981
与信費用(①+②-③)	△ 245	△ 339	94
実質与信費用(①+②-③-④)	△ 328	△ 221	△ 107

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
連 結 粗 利 益	7,739	△ 794	8,533
資 金 利 益	7,953	△ 219	8,172
役 務 取 引 等 利 益	44	△ 142	186
そ の 他 業 務 利 益	△ 259	△ 433	174
営 業 経 費	7,000	62	6,938
貸 倒 償 却 引 当 費 用 ①	83	△ 34	117
貸 出 金 償 却	38	11	27
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 90	90
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	37	△ 37
債 権 売 却 損 等	44	7	37
貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ②	245	245	—
償 却 債 権 取 立 益 ③	83	△ 119	202
株 式 等 関 係 損 益	670	600	70
そ の 他	57	6	51
経 常 利 益	1,711	△ 90	1,801
特 別 損 益	△ 54	19	△ 73
税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	1,657	△ 70	1,727
法 人 税 等 合 計	613	△ 36	649
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	385	67	318
法 人 税 等 調 整 額	227	△ 103	330
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 中 間 純 利 益	1,043	△ 35	1,078
与 信 費 用 (① - ②)	△ 161	△ 278	117
実 質 与 信 費 用 (① - ② - ③)	△ 245	△ 160	△ 85

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用)

+ (その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

連 結 子 会 社 数	29年中間期	28年中間期	27年中間期
	3	0	3

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1) 業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	631	△ 914	1,545
職員一人当たり (千円)	672	△ 974	1,646
(2) コア業務純益	1,095	△ 455	1,550
職員一人当たり (千円)	1,167	△ 484	1,651
(3) 業 務 純 益	631	△ 948	1,579
職員一人当たり (千円)	672	△ 1,010	1,682

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘【単体】

(全店)

(%)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.17	△ 0.01	1.18
貸出金利回 (B)	1.41	△ 0.04	1.45
有価証券利回	0.92	0.03	0.89
(2)資金調達原価 (C)	1.00	0.02	0.98
預金等利回 (D)	0.02	△ 0.01	0.03
(3)預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.39	△ 0.02	1.41
(4)総資金利鞘(A)-(C)	0.16	△ 0.04	0.20

(国内業務部門)

(%)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
(1)資金運用利回 (A)	1.16	△ 0.01	1.17
貸出金利回 (B)	1.41	△ 0.04	1.45
有価証券利回	0.95	0.05	0.90
(2)資金調達原価 (C)	1.00	0.02	0.98
預金等利回 (D)	0.02	△ 0.01	0.03
(3)預貸金粗利鞘(B)-(D)	1.39	△ 0.02	1.41
(4)総資金利鞘(A)-(C)	0.16	△ 0.02	0.18

4. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
国債等債券損益	△ 463	△ 459	△ 4
売却益	50	26	24
償還益	—	—	—
売却損	489	489	0
償還損	25	△ 4	29
償却	—	—	—
株式等損益	670	600	70
売却益	720	460	260
売却損	50	△ 133	183
償却	—	△ 6	6

5. 自己資本比率 (国内基準)

【連結】

(百万円)

	29年9月末 [速報値]	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.91 %	0.01 %	0.08 %	10.90 %	10.83 %
(2) 自己資本	65,214	795	1,264	64,419	63,950
(3) リスク・アセット等	597,468	6,524	7,423	590,944	590,045

【単体】

(百万円)

	29年9月末 [速報値]	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比	28年9月末比		
(1) 自己資本比率	10.60 %	0.00 %	0.05 %	10.60 %	10.55 %
(2) 自己資本	62,895	722	1,053	62,173	61,842
(3) リスク・アセット等	592,926	6,684	6,770	586,242	586,156

6. ROE【単体】 (％)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	1.83	△ 2.63	4.46
コア業務純益ベース	3.18	△ 1.30	4.48
業務純益ベース	1.83	△ 2.73	4.56
中間純利益ベース	2.75	△ 0.08	2.83

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部資本直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託は全て「運用目的の金銭の信託」であり、時価法(評価差額を損益処理)を採用しております。

(2) 評価損益 (百万円)

【連結】	29年9月末						29年3月末			28年9月末		
	評価損益						評価損益			評価損益		
		29年3月末比	28年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
その他有価証券	10,246	818	△ 1,389	12,408	2,162	9,428	12,499	3,070	11,635	14,511	2,876	
株式	4,619	1,000	2,691	4,692	73	3,619	3,765	145	1,928	2,387	459	
債券	5,751	△ 919	△ 4,147	5,941	190	6,670	6,921	251	9,898	9,936	38	
その他	△ 124	738	66	1,774	1,899	△ 862	1,811	2,673	△ 190	2,187	2,378	

- (注) 1. (中間)連結貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成29年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、7,121百万円であります。

(百万円)

【単体】	29年9月末						29年3月末			28年9月末		
	評価損益						評価損益			評価損益		
		29年3月末比	28年9月末比	評価益	評価損		評価益	評価損		評価益	評価損	
その他有価証券	10,245	818	△ 1,390	12,408	2,162	9,427	12,498	3,070	11,635	14,511	2,876	
株式	4,618	999	2,691	4,691	73	3,619	3,765	145	1,927	2,386	459	
債券	5,751	△ 919	△ 4,147	5,941	190	6,670	6,921	251	9,898	9,936	38	
その他	△ 124	738	66	1,774	1,899	△ 862	1,811	2,673	△ 190	2,187	2,378	

- (注) 1. (中間)貸借対照表の「有価証券」について記載しております。
 2. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 3. 平成29年9月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は、7,120百万円であります。

8. 退職給付関連【単体】

(百万円)

		29年中間期		28年中間期
			28年中間期比	
退職給付費用	(A+B+C-D-E+F)	263	△ 15	278
勤務費用	(A)	177	△ 11	188
利息費用	(B)	29	4	25
数理計算上の差異処理額	(C)	147	△ 9	156
期待運用収益	(D)	91	0	91
過去勤務費用処理額	(E)	—	—	—
その他	(F)	—	—	—

(注) 上記のほか、確定拠出年金制度への要拠出額が平成29年中間期10百万円あります。

9. OHR【単体】

(%)

	29年中間期		28年中間期
		28年中間期比	
経費／業務粗利益	91.38	10.33	81.05
経費／業務粗利益(除く国債等債券損益)	85.94	4.93	81.01

Ⅲ 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	261	△ 71	50	332
	延滞債権額	18,877	△ 1,739	△ 2,971	20,616
	3ヵ月以上延滞債権額	54	△ 33	△ 70	87
	貸出条件緩和債権額	4	△ 72	△ 101	76
	合計	19,197	△ 1,915	△ 3,093	21,112

貸出金残高(末残)	882,047	10,811	10,583	871,236	871,464
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.02	△ 0.01	0.00	0.03	0.02
	延滞債権額	2.14	△ 0.22	△ 0.36	2.36	2.50
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	合計	2.17	△ 0.25	△ 0.38	2.42	2.55

【連結】

(百万円)

		29年9月末		29年3月末	28年9月末
			29年3月末比	28年9月末比	
リスク管理債権額	破綻先債権額	263	△ 70	50	333
	延滞債権額	18,885	△ 1,743	△ 2,976	20,628
	3ヵ月以上延滞債権額	55	△ 33	△ 69	88
	貸出条件緩和債権額	4	△ 72	△ 101	76
	合計	19,209	△ 1,917	△ 3,096	21,126

貸出金残高(末残)	877,867	10,768	10,677	867,099	867,190
-----------	---------	--------	--------	---------	---------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.00	0.01	0.03	0.02
	延滞債権額	2.15	△ 0.22	△ 0.37	2.37	2.52
	3ヵ月以上延滞債権額	0.00	△ 0.01	△ 0.01	0.01	0.01
	貸出条件緩和債権額	0.00	0.00	△ 0.01	0.00	0.01
	合計	2.18	△ 0.25	△ 0.39	2.43	2.57

2. 貸倒引当金の状況

【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	7,792	△ 950	△ 1,878	8,742
一般貸倒引当金	1,345	△ 97	△ 501	1,442
個別貸倒引当金	6,446	△ 854	△ 1,377	7,300
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

【連結】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
貸倒引当金	8,150	△ 913	△ 1,827	9,063
一般貸倒引当金	1,379	△ 95	△ 504	1,474
個別貸倒引当金	6,770	△ 819	△ 1,323	7,589
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,811	△ 1,070	△ 1,829	8,881
危険債権	11,532	△ 802	△ 1,173	12,334
要管理債権	58	△ 105	△ 172	163
小計	19,402	△ 1,978	△ 3,173	21,380
正常債権	869,018	12,923	14,100	856,095
合計	888,420	10,944	10,926	877,476

(%)

総 与 信 残 高 比	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.87	△ 0.14	△ 0.22	1.01	1.09
	危険債権	1.29	△ 0.11	△ 0.15	1.40	1.44
	要管理債権	0.00	△ 0.01	△ 0.02	0.01	0.02
	合計	2.18	△ 0.25	△ 0.39	2.43	2.57

4. 金融再生法開示債権の保全状況 (29年9月末)

【単体】

(百万円)

	債権額 (A)	保全額 (B)		保全率 (B/A)	
		担保保証等	貸倒引当金		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	7,811	7,811	2,860	4,951	100.00
危険債権	11,532	8,287	6,801	1,485	71.86
要管理債権	58	58	54	3	99.88
合計	19,402	16,157	9,716	6,440	83.28

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	882,047	10,811	10,583	871,236
製造業	43,269	△ 2,033	△ 2,819	45,302
農業、林業	865	80	46	785
漁業	997	18	6	979
鉱業、採石業、砂利採取業	43	△ 1	5	44
建設業	27,247	△ 2,207	△ 1,238	29,454
電気・ガス・熱供給・水道業	18,459	2,374	3,210	16,085
情報通信業	2,727	△ 135	477	2,862
運輸業、郵便業	19,538	△ 9	△ 2,427	19,547
卸売業、小売業	59,915	△ 3,400	△ 3,147	63,315
金融業、保険業	65,043	11,226	14,855	53,817
不動産業、物品賃貸業	82,466	1,348	△ 695	81,118
各種サービス業	111,497	△ 291	484	111,788
地方公共団体	103,957	△ 1,565	△ 6,778	105,522
その他	346,018	5,406	8,603	340,612

②消費者ローン残高【単体】

(百万円)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末
		29年3月末比		
消費者ローン残高	336,657	5,370	8,449	331,287
住宅ローン残高	309,302	3,496	4,127	305,806
その他ローン残高	27,354	1,873	4,321	25,481

(%)

消費者ローン残高/貸出金残高	38.16	0.13	0.50	38.03	37.66
----------------	-------	------	------	-------	-------

③中小企業等貸出【単体】

(%)

	29年9月末		29年3月末	28年9月末	
		29年3月末比			28年9月末比
中小企業等貸出残高	651,752	5,423	15,063	646,329	
個人向け貸出	346,018	5,406	8,603	337,415	
中小企業向け貸出	305,734	18	6,460	305,716	
中小企業等貸出比率	73.89	△ 0.29	0.84	74.18	73.05

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

6. 預金、預かり資産、貸出金の状況【単体】

①預金

期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度 中間期末 (A)	平成28年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成28年度末
預金等	1,383,193	1,389,661	△ 6,468	△ 0.46	1,352,619
預金	1,380,193	1,383,661	△ 3,468	△ 0.25	1,343,619
コア預金	1,303,837	1,287,908	15,929	1.23	1,288,714
個人預金	976,901	978,130	△ 1,229	△ 0.12	977,003
法人預金	326,935	309,778	17,157	5.53	311,711
その他預金	76,356	95,752	△ 19,396	△ 20.25	54,905
譲渡性預金	3,000	6,000	△ 3,000	△ 50.00	9,000
岩手県内預金	1,075,568	1,079,247	△ 3,679	△ 0.34	1,041,271
岩手県外預金	304,625	304,413	212	0.06	302,348

平均残高

(単位：百万円)

	平成29年度 中間期末 (A)	平成28年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成28年度末
	(29年4月～29年9月)	(28年4月～28年9月)			(28年4月～29年3月)
預金等	1,365,623	1,392,927	△ 27,304	△ 1.96	1,383,231
預金	1,361,213	1,389,621	△ 28,408	△ 2.04	1,375,299
個人預金	979,365	977,246	2,119	0.21	978,873
法人預金	310,763	302,421	8,342	2.75	301,131
その他預金	71,084	109,954	△ 38,870	△ 35.35	95,294
譲渡性預金	4,409	3,306	1,103	33.36	7,931
岩手県内預金	1,065,393	1,083,107	△ 17,714	△ 1.63	1,074,812
岩手県外預金	295,820	306,514	△ 10,694	△ 3.48	300,486

②預かり資産残高

(単位：百万円)

	平成29年度 中間期末 (A)	平成28年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成28年度末
生保・投信預かり残高	104,557	99,048	5,509	5.56	101,423
生命保険	76,297	70,063	6,234	8.89	72,718
うち個人年金保険	11,527	14,038	△ 2,511	△ 17.88	12,252
投資信託	28,259	28,985	△ 726	△ 2.50	28,704

(注) 生命保険は平成28年度末より、「販売累計額」に代えて「有効契約の保険料残高(平準払保険を除く)」を記載しております。また、平成28年度中間期末の記載も同様に変更しております。

(参考) 国債等預かり残高	8,571	9,844	△ 1,273	△ 12.93	9,362
---------------	-------	-------	---------	---------	-------

③貸出金
期末残高

(単位：百万円)

	平成29年度 中間期末 (A)	平成28年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成28年度末
貸出金総額	882,047	871,464	10,583	1.21	871,236
リテール貸出金	706,727	702,160	4,567	0.65	706,193
事業性貸出金	370,070	373,951	△ 3,881	△ 1.03	374,905
個人ローン	336,657	328,208	8,449	2.57	331,287
(うち中小企業向け)	286,665	284,972	1,693	0.59	289,637
その他貸出金	175,319	169,304	6,015	3.55	165,043
岩手県内貸出金	605,866	596,757	9,109	1.52	596,401
岩手県外貸出金	276,181	274,707	1,474	0.53	274,835

平均残高

(単位：百万円)

	平成29年度 中間期末 (A)	平成28年度 中間期末 (B)	比較 (A-B)	増減率 %	平成28年度末
	(29年4月～29年9月)	(28年4月～28年9月)			(28年4月～29年3月)
貸出金総額	870,439	867,773	2,666	0.30	869,121
岩手県内貸出金	597,376	595,879	1,497	0.25	596,043
岩手県外貸出金	273,062	271,893	1,169	0.42	273,078

7. リスク管理債権と金融再生法に基づく資産査定額との関連【単体】

(単位：百万円)

自己査定 (債務者区分)	金融再生法に基づく (総与信)	リスク管理債権 (貸出金)
破綻先		破綻先債権 261 (0.0)
実質破綻先	破産更生債権 7,811 (0.8)	
破綻懸念先	危険債権 11,532 (1.2)	延滞債権 18,877 (2.1)
要注意先	要管理債権 58 (0.0)	3ヵ月以上延滞債権 54 (0.0)
		貸出条件緩和債権 4 (0.0)
	[小計 19,402 (2.1)]	[リスク管理債権計 19,197 (2.1)]
正常先	正常債権 869,018 (97.8)	
合計	総与信 888,420 (100.0)	貸出金 882,047 (100.0)

8. 自己査定の状況【単体】

①償却・引当方針

自己査定区分	償却・引当方針	
破綻先債権	・担保・保証等で保全されていない債権額に対し100%の償却・個別引当	
実質破綻先債権		
破綻懸念先債権	・原則として貸倒実績率に基づく予想損失額を個別引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当	
要注意先債権	要管理先債権	・原則として貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を一般引当 ・大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが出来る債権については、DCF法により引当
	その他の要注意先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当
正常先債権	・原則として貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を一般引当	

②自己査定結果

償却控除後・個別貸倒引当後の残高（総与信）

（単位：百万円）

債務者区分 \ 分類	非	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	計	償却額・引当方針
破綻先	89	121	5	183	399	Ⅳ分類から41償却控除済
個別貸倒引当残高			5	183	188	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
実質破綻先	895	1,753	356	4,405	7,411	Ⅳ分類から46償却控除済
個別貸倒引当残高			356	4,405	4,762	Ⅲ、Ⅳに対し100%の個別引当
破綻懸念先	3,923	2,877	4,730		11,532	
個別貸倒引当残高			1,485		1,485	Ⅲに対し31.405%の個別引当
要注意先	28,243	42,168			70,412	
一般貸倒引当残高	1,128				1,128	
うち要管理先	55	20			76	
一般貸倒引当残高	4				4	債権額の6.404%の一般引当
うちその他の要注意先	28,188	42,148			70,336	
一般貸倒引当残高	1,123				1,123	債権額の1.597%の一般引当
正常先	798,664				798,664	
一般貸倒引当残高	97				97	債権額の0.012%の一般引当
合計	831,816	46,921	5,092	4,589	888,420	Ⅳ分類から88償却控除済
個別貸倒引当残高			1,847	4,589	6,436	
一般貸倒引当残高	1,225				1,225	
総与信に対する貸倒引当金計					7,662	